

佐藤 一光 東京経済大学経済学部教授

インターネットを通じたソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)の普及によって大きな政治的な変化が起きている。アメリカでは2008年の大統領選挙におけるオバマ陣営がSNSを積極的に利用して、アメリカにおける選挙のあり方を革命的に変えたという。2010年から始まったアラブ諸国での民主化運動「アラブの春」では、デモの呼びかけにSNSが大きな役割を果たした(総務省2012)。日本では2013年にネット選挙が解禁されて以来、投票行動にSNSは大きな影響を与えてこなかったという。しかし、2024年7月の東京都知事選挙からSNSの影響が大きく確認されるようになり、同年の衆議院議員選挙でもSNSによる政治的なうねりが起きた(中村2024)。

欧米ではSNSの利用は右派ポピュリズムの急進の原動力になっている。SNSによる発信を多用するアメリカのトランプ大統領の姿は日本でもよく知られているだろう。英国では政権を獲得していないものの英国のEU離脱の原動力となったブレクジット党の後継政党であるリフォームUKが2024年下院選挙で議席を獲得し、ドイツではドイツのための選択肢(AfD)が2025年の選挙で第2党となっている。イタリアでも2022年選挙でイタリアの同胞が第1党となりメローニ政権を形成、オーストリアではオーストリア自由党が2025年にキルク政権を樹立している。

欧州右派ポピュリズム研究の理論的基盤は、Mudde(2007)による右派政党のネイティビズム、

さとう かずあき

慶應義塾大学経済学研究科修了、博士(経済学)。専門は財政学、環境経済学。慶應義塾大学経済学部助教、内閣府計量分析室、岩手大学人文社会科学部准教授、東京経済大学経済学部准教授を経て、2024年4月より現職。

主著に『環境税の日独比較：財政学から見た租税構造と導入過程』(慶應義塾大学出版会)、「現代貨幣理論の構造と租税論・予算論からの検討」『財政研究』第16巻など。

権威主義、ポピュリズムという三要素に置かれている。ネイティビズムとは、国家は本国民のみで構成されるべきとする排他的思想であり、移民や外来文化を国家の均質性と安全への脅威と見なし、社会成員資格を出生や文化的同質性に基づいて限定するものである。権威主義とは、法と秩序、伝統的価値観を重視し、強い社会規律と指導力を求める思想であり、犯罪や社会混乱を外部脅威と関連付け、厳罰主義や統制強化を正当化する。ポピュリズムとは、社会を純粋な人民と腐敗したエリートに二分し、政治は人民の一般意志を直接反映すべきとする薄いイデオロギーである。これらの三要素を相互に関連させながら急進右派ポピュリスト政党は支持を急拡大させてきたという。

近年の包括的研究では、Halikiopoulou & Vlandas (2022) によると、欧州17カ国の分析から西欧では文化的価値に基づく排除論理と福祉排外主義を組み合わせた市民的ナショナリスト普通化戦略 (civic nationalist normalisation strategy) が主流となっている一方、東欧では依然としてエスニック・ナショナリズムが強いという地域差があるという。政治的対立軸の変化について、Hix, Noury & Roland (2020) によると、従来の左右対立から主流派對ポピュリスト政党という新たな分極化が進行している。この現象は2024年EU選挙でも確認され(Kahil 2025)、特にフランスではポピュリスト政党の影響力拡大が顕著である。

右派ポピュリズムのネイティビズムは福祉ショービニズムに帰結する。福祉ショービニズムとは社会保障

制度の恩恵を自国民に限定し、移民や外国人を排除すべきとする政治的立場である。福祉国家そのものは支持するが、受益者をふさわしい集団に限定する。急進右派ポピュリスト政党は我々の税金は我々のためだという論理で反移民感情と社会保障要求とを結びつけ、労働者階層への浸透を図る戦略として活用している。

右派ポピュリズムが伸長する背景には、経済地理学的要因があると考えられる。Schraff & Pontusson (2024)によると、経済的に取り残された地域における右派ポピュリスト支持の背景には地域間格差の拡大があり、単純な経済衰退論を超えた相対的剥奪感が重要な役割を果たしているという。従来の緊縮政策や移民問題を中心とする説明では不十分で、欧州の地政学的地位低下も考慮すべきとの指摘もある(Marsili 2024)。

その中でメディアの影響については、ソーシャルメディアが右派政党の成功に寄与しているとされる(Mutascu, Strango & Turcu 2025)。有権者の投票行動に関する実験研究では、ポピュリスト的言説の中でも政治家への責任帰属が最も効果的であることが判明している(Kittel 2025)。政策への影響では、ポピュリズムが代表制度を迂回して、より直接的な政治メカニズムとして機能し(Thomas & Jones 2025)、特に移民の市民権概念や社会統合政策の排外的転換を促進しているという(Yogo 2025)。

欧米の右派ポピュリズム運動は新興政党の支持の急拡大や、既成政党の右派ポピュリズム政党化とい

う二つの側面から進んでいる。右派ポピュリズムの共通点である、反移民、反グローバリズム、反エリート政治は、現状が悪いのは誰かのせいであるという悪者探しに由来していると考えられる。つまり、悪者探しをして悪者をバッシングするというのが、SNSとの相性がよいようなのである。日本でもSNSの普及がネット右翼の拡大を促しているようだ。鈴木大介は父親がYouTubeを視聴することで排外主義的なネット右翼になっていったという経験をルポしている（鈴木2023）。

鈴木氏の経験は私にとっても他人事ではない。脳梗塞で半身不随の父は1日の大半をYouTubeを見て過ごす。新聞は読んでもテレビは見なかった父の人生に潤いを与えているのが動画コンテンツである。しかし、世に溢れる動画コンテンツに触れれば触れるほど、排外主義的な考えに触れる時間が長くなる。父との会話の話題に、明らかに排外主義的なニュアンスの話が増えている。リベラルな母は看護師であったため反ワクチン的な言動はないものの、どこで仕入れてきたのか陰謀論的な話題を出すことが増えている。

この小さな変化は、21世紀のポピュリズムの末端の現象であるように見えて仕方がない。大量に生み出される他者を排除する言説が、ポピュリズム的なうねりを作り出している（高松2018）。本特集はそのような21世紀のポピュリズムを分析し、どのように付き合っていくべきなのかを考察するものである。

第1の秦論文は陰謀論がポピュリズムを加速させる可能性を明らかにしている。先行研究では一定の現実を背景としてエリートを攻撃するポピュリズムと、事実に基づかない理由で社会の構成員を攻撃する陰謀論との双方向的な関係が示されていた。すなわち陰謀論者はポピュリズム支持しやすく、ポピュリズム支持者は陰謀論を信じやすいとされていた。秦論文は、この相関関係を踏まえ、陰謀論的信念の高い人が異なるレトリックにどう反応するかを実験で検証した。仮定の市長が住民税20%減税を提案する際の財源論を、事業見直しと補助金活用、ポピュリズム的な公務員給与一律2割削減、陰謀論的な在日外国人優遇停止という3つのパターンに分け、減税政策への支持度を測定した。

実験結果は、全体として見ると陰謀論への支持は低いものの、陰謀論的信念が元々強い人たちは陰謀論的な政策を支持する傾向が強く、ポピュリズム的信念が元々強い人たちも陰謀論的な政策を支持する傾向が見てとれた。この知見は、陰謀論の政治的影響の深刻さを示しているという。陰謀論的世界観を持つ人は、明示的な陰謀論を含まない反エリートの言説にも受容的になる。つまり、陰謀論の蔓延は直接的な陰謀論の拡散にとどまらず、より広範囲にわたって極端なポピュリズムへの土壌を形成する可能性があるという。SNS時代の21世紀のポピュリズム拡散のメカニズムは、陰謀論とポピュリズムとの相互加速的な拡散であることに注視する必要がある。

第2の吉弘論文は、これまで無責任財政と同義的

に批判されてきた財政ポピュリズム概念を実証的に再検討し、その本質を合理的選択として捉え直している。従来の専門家はポピュリズムを衆愚政治、すなわち民主主義的に誤った政策を選択すると批判することが多かった。吉弘論文によると、ポピュリズムは無責任財政というよりも均衡財政を志向しているという。急進右派ポピュリスト政党には自国民には普遍的な社会保障を提供し、外国人はそこから排除するという二元的福祉国家パラダイムという考え方がある。

日本の大阪維新の会の事例分析では、公務員給与削減により財源を確保し子育て世代には普遍主義的福祉を提供する一方で、既存社会保障は軽視するという、報われるべき国民と報われるべきでない国民とを区別する再分配政策が実行されていたことを明らかにした。

秦論文の実験では外国人排斥の福祉ショービニズムは陰謀論的な市長の政策であったが、吉弘論文では急進右派ポピュリスト政党や大阪維新の会は国民を区別することで、一方では充実した社会保障を提供し、他方ではそこから一部の住民を排除するという構図が21世紀のポピュリズムであることを示している。解決には政治参加のコストを下げ、財政政策における自己決定感の回復が必要だという提言も、現代民主主義の課題に対する建設的な方向性を示しているといえよう。

第3の早崎論文は、比較財政史の手法を用いて現在の日本の減税ポピュリズムを分析し、1970年代アメリカとの類似性から税制論議のあり方を再考し

ている。従来のポピュリズム批判が有権者の無知や偏見に付け込む政治戦略として減税要求を切り捨てることに対し、早崎論文はなぜ減税が政治的支持を得るのかの歴史的背景を解明している。カーター政権期からレーガン政権期にかけてのアメリカでは、スタグフレーション下で減税熱が発生し、財政規律を重視する議員が消失する中で雪だるま式に減税項目が追加された。重要なのは、多くのアメリカ人にとって税が政府の無駄遣いや怠惰な有色人種への給付と捉えられ、税を肯定的に捉えるナラティブが欠如していた点である。

早崎論文が明らかにした日本への示唆は深刻である。日本においては明治維新以来、税を肯定的に捉えるナラティブを欠き、「税とは年貢と変わらず、お上が一方的に取り立てるもの」という観念が定着している。戦後も自然増収に依存し増税経験が希薄な中、消費税引き上げも所得税減税との抱き合わせで実施され、税が自分たちの生活を支えるという観念は極めて希薄であった。21世紀の日本における減税ポピュリズムは、こうした構造的な税制観の欠陥からも生じている。

解決には普遍主義的社会保障制度の構築と、財政が生活リスクを共有し社会で負担する仕組みであるという正論を掲げる政治勢力の登場が不可欠であるという。この提言は、陰謀論やポピュリズムの拡大に対抗する建設的な方向性として、21世紀の民主主義が直面する課題への重要な示唆を提供している。

第4の佐藤論文は、2020年代の日本で登場した反老人ポピュリズムを分析し、その自己破壊的性格を

明らかにしている。国民民主党の台頭やZ世代による反老人サロン医療福祉運動は、医師・官僚・老人というエスタブリッシュメントに対する現役世代の反対運動として、典型的なポピュリズムの構図を示している。

これは1980年代の医療費亡国論がエリート主導であったのと対照的に、SNSを通じた草の根的な人民運動として展開されている。反老人ポピュリズムには、負担・給付・資本蓄積という三つの背景があるという。社会保険料の逆進性と年齢区切りによる負担の不公平、高齢者に手厚く家族政策が弱い給付構造、そして将来への投資としての社会的共通資本の毀損が、若者・現役世代の異議申し立ての背景にあることが実証的に示されている。

しかし佐藤論文は、反老人ポピュリズムの自己破壊的性格を指摘する。医療・介護・福祉費の削減は人件費比率の高さから現役世代の賃金削減を意味し、年金制度の縮小は将来の自分たちの制度資本を毀損する。21世紀のポピュリズムにおいて、声を上げる民衆は正しいが現状改善の提案が間違っているという根本的矛盾がここに現れている。

第5の加美山論文は、トランプ再選を反エコ・ポピュリズムとして分析し、環境・ジェンダー・移民政策における排除の政治を男性性の視点から解明している。従来のポピュリズム研究が政策や経済合理性に焦点を当てることが多い中、加美山論文は石油男性性(マスキュリティ)概念を導入し、化石燃料と白人家父長制秩序との技術的・感情的・物質的結びつきを明らかにしている。環境配慮行動が女性的とされ男性性の脅

威と見なされること、自然の科学技術による制御が霸権的男性性と親和的であることを実証的に示し、反エコ言説が深く男性性の構造と結びついた社会文化的現象であることを論証した。さらに、Sara Ahmedの感情理論を援用し、反エコ・反トランス・反移民が「われわれ対彼ら」の構図で感情的に共振する構造を分析した点が独自性である。

加美山論文が21世紀ポピュリズムの理解に与える最も重要な示唆は、白人男性の被害者ナラティブが排除の政治を支える構造の解明である。「ハビトゥスの不安」や「迫害される男性症候群」といった概念により、社会的優位性の揺らぎに対する反応が怒りを伴って差別的言説として噴出し、象徴的脅威として共有されて「回復」の政治を正当化することを明らかにした。日本への接続では、反エコ・反トランス・反移民的言説が「家族の絆」や「日本の伝統的価値観」を守る名目で展開され、家父長制的ジェンダー秩序や民族的同質性の維持という文脈で再構成されていることを指摘している。

第6の掛貝論文は、新古典派経済学的財政学が想定する財政錯覚仮説に対し、スイスの直接民主主義の実証分析を通じて反駁を試みている。従来の財政学では、ブキャナン以来「直接民主主義=ポピュリズム」として、民主的意思決定が有権者の税負担過小評価を招き非持続的な支出拡大や減税政策への支持をもたらすとされてきた。

掛貝論文の独自性は、世界の国民投票の3分の1から半分を占めるスイスの豊富なデータを用いて、こ

の仮説を実証的に検証した点にある。2003年の「債務ブレーキ」導入が85%の賛成で採択されたことや、高速道路拡張案やベーシック・インカム案が否決されたことなど、直接民主主義が必ずしも財政拡張的でないことを示した。特に Matsusaka(2017)のサーベイを援用し、レファレンダムは概ね支出抑制効果があり、イニシアチブも時期や自治体レイヤーによって異なる効果を示すことを明らかにした。

掛貝論文が21世紀ポピュリズム論への貢献として示すのは、直接民主主義的な財政民主主義の可能性が過小評価されてきたという指摘である。1970年代アメリカの「納税者の反乱」が減税に結びついたのは特定国家における特殊歴史的傾向であり、直接民主主義が必ずしも「減税ポピュリズム」に結びつかない可能性を実証した。これは従来の財政議会主義の限界を超えて、議会外の市民参加を含む財政民主主義の拡張を提起するものである。

SNS時代を生きる私たちは、ポピュリズムと付き合い行かざるを得ない。21世紀のポピュリズムは昨日までとは異なる政治状況を生み出している。どうすれば民主主義を通じてよりよい社会を構築することができるだろうか。社会の誰かを排除することでしか、私たちは連帯できないのだろうか。本特集の分析が、ポスト・21世紀のポピュリズムに向けたヒントになれば幸いである。■

《参考文献》

鈴木大介 (2023) 『ネット右翼になった父』講談社新書。

総務省 (2012) 『情報通信白書平成24年版』総務省。

高松平蔵 (2018) 「SNSが日本の政治に与える無視できない影響：大量の『機械的な投稿』が世論を歪めている」東洋経済 ONLINE。

中村佳美 (2024) 「衆院選、SNS どう使われたか」公明党 HP。

前嶋和弘 (2014) 「インターネットとアメリカ政治『アメリカ大統領選挙・中間選挙とインターネット』」東京財団 HP。

Halikiopoulou, D. & Vlandas, T. (2022) *Understanding right-wing populism and what to do about it*, Friedrich Ebert Stiftung.

Hix, S., Noury, A. & Roland, G. (2020) "Identity Politics and Populism in Europe," *Annual Review of Political Science*, vol.23, pp.421-39.

Kahil, A. (2025) "2024 EU elections and French politics: rise of populism, eurocentrism, and inter-institutional dynamics," *Frontiers in Political Science*.

Kittel, R. C. (2025) "Let's talk populist? A survey experiment on effects of (non-) populist discourse on vote choice," *European Journal of Political Research*, Vol. 64(2), pp. 719-743.

Marsili, L. (2024) "Austerity and immigration no longer explain the far right's rise in Europe," *Al Jazeera Opinion*.

Mudde, C. (2007) *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge University Press.

Mutascu, M., C. Strango & C. Turcu (2025) "Online social media and populism in Europe," *European Journal of Political Economy*, vol 86.

Schraff, D. & Pontusson, J. (2024) "Falling behind whom? Economic geographies of right-wing populism in Europe," *Journal of European Public Policy*, vol. 31(6), pp. 1591-1619.

Thomas, A. & Jones E. (2025) "The impact of 'populism' on European Public Policy," *Journal of European Public Policy*, pp.1061-1073.

Yogo, E. E. (2025) "The Role of Populism in Redefining Citizenship and Social Inclusion for Migrants in Europe," *Populism & Politics*, European Center for Populism Studies.